

米国シェール革命の進展とアジアエネルギー市場への影響

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

4月6日と7日の両日、米国コロンビア大学国際公共政策大学院 Center on Global Energy Policy の Founding Director である Jason Bordoff 教授を始めとする海外専門家と、米国シェール革命による国際エネルギー市場、中でもアジアの石油・ガス市場への影響や経済・国際競争力への影響について、ワークショップ等を通じて率直に議論する機会を持った。米国では、シェールガスの大増産によるシェールガス革命に始まり、国際石油市場の歴史でも類例をみないほどの短期間でシェールオイル大増産が現実のものとなった。これらの石油・ガス大増産が、原油価格大幅下落に象徴される今日の国際エネルギー市場における供給過剰をもたらす主要因の一つとなったことは今や周知の事実である。今回の意見交換では、米シェール革命が主にアジア石油・ガス市場にどのようなインパクトを与えているのか、そして今後も与え続けていくのか、様々な観点から興味深い議論が行われた。以下では、その中で特に筆者にとって印象深かった点を整理する。

第 1 に、米国におけるエネルギー問題・政策における基本認識が、シェール革命を通じて劇的に変化した点を米国側参加者がたびたび指摘した点を挙げたい。すなわち、シェール革命以前の基本認識が「不足 : Shortage」であったとするならば、同革命以後の認識が「豊富 : Abundance」に変わった、ということである。この認識変化は、米国内における需給緩和と価格下落というファンダメンタルスの変化とともに、米国からの LNG 及び石油輸出拡大とそれを許容する政策変化を支える基本要因になった。最も象徴的な例は、昨年 12 月における原油輸出解禁の決定であろう。

1970 年代の石油危機を経て、米国のエネルギー政策は「不足」への対応を旨とするものになった。しかし、シェール革命による需給緩和と価格低下の下、「豊富」な供給をどう活用するのが、エネルギー面においても、外交面においても、重要なポイントになる転換をもたらした。輸出解禁を巡っては、法的観点・制度的観点・経済及び技術的観点等から様々な検討が行われてきたが、最終的に輸出を認める方針が固まっていく底流には、この基本認識の変化が重要な役割を果たした、との見方である。この基本認識が変わらない限り、そして豊富なシェールガス・オイル資源の開発・生産が米国のダイナミックな石油・ガス産業の活動やインフラの存在・拡充に支えられる限り、世界は、そしてアジアは、今後も大きな供給ポテンシャルと需給及び市場構造の多様化に資する供給源を期待し続けることができる、ということになる。

第 2 に、アジアのエネルギー輸入国にとって、特に日本にとっては、シェール革命のインパクトはエネルギー市場に需給緩和をもたらし、石油・LNG 価格を低下させ、そして市場構造を売手市場から買手市場に変える大きな一助となっただけに、大きな恩恵をもたら

すものとなった。2011年から2014年前半までの3年半は原油価格が平均的に100ドルを超え続け、原油価格連動で値決めされるLNGが供給の大宗を占める日本では、LNG価格も100万BTU当たりで16～18ドル前後で高騰、シェールガス革命の進行でベンチマークとなるヘンリーハブ価格が2～3ドルで推移する米国と極めて大きな差が開き、いわゆる「LNGアジアプレミアム問題」がクローズアップされることとなった。折しもこの時期は、日本では福島原発事故後の原子力稼働停止の時期と重なり、失われた原子力発電を補うため、大量のLNG・石油等の高価格での調達を余儀なくされ、国富流出・国内エネルギー価格高騰による企業経営圧迫・市民生活への悪影響等が顕在化した。

しかし、シェールオイルの大増産は国際石油市場の需給緩和をもたらし、またシェールオイル増産に対応・対抗する手段として、OPECとその盟主サウジアラビアに市場シェア戦略重視への転換を踏み切らせる要因ともなった。その結果が現在に至るまでの原油価格の大幅低下である。そして、当然のことながら原油価格の低下はLNG価格の低下をも自動的にもたらし、最近の平均輸入価格は8ドルを下回るに至っている。

加えて、インパクトが現れるまで時間が掛ったがシェールガス大増産が続く中で計画され、米国政府が許可したLNGプロジェクトがいよいよ立ち上がり始め、実際に市場への供給が始まりつつある。本年2月には、Sabine PassプロジェクトからLNGが初出荷され、今後2020年にかけて建設中のプロジェクトからのLNG輸出が本格化する。建設中のプロジェクトによる米国LNGの輸出能力は6000万トンを超え、世界最大のLNG輸出国であるカタールに迫り、同じく高価格期に投資決定が行われ新規プロジェクトが続々と立ち上がる豪州と共に世界最大のLNG輸出国のポジションを競うまでになっている。こうした中、中国の景気減速に伴う需要の鈍化もあって、LNG市場の需給も大幅に緩和、需給をより反映するスポット価格はついにアジア市場でも4ドル台前半に突入した。

米国LNG輸出の拡大は、供給量の拡大・新規供給源による多様化等の効果に止まらず、原油連動でないLNG価格決定方式採用によるプライシングの多様化・仕向け地制限の無い柔軟な供給の増大など市場構造にも大きく影響する要因である。もちろん、原油価格が大幅に低下したことで、現時点では米国からのヘンリーハブ価格連動方式で値決めされる米国LNGが、原油連動型LNGより安くなるかどうか不透明になったという新しい状況も生まれた。しかし、米国LNG輸出の拡大がもたらす全体としての効用は前述のように多様かつ大きく、まさに日本のようなLNG輸入大国にとっては今後とも重要な意味を持ち続けることになるだろう。

米国専門家との意見交換の中では、前述した「豊富さ」がキーワードとなる国際エネルギー市場環境の下で、日本やアジアの消費国が敢えてエネルギー源及び輸入源の多様化をさらに追及することの意義をどう見出すべきか、産油国との政治・経済関係強化を働きかけ続ける意義は何か、上流投資・権益確保を積極的に進める意味は何か、等を問う声も上がった。同時に、現在は供給過剰が市場を席卷しているが、長引く低価格がエネルギー供給投資を削減・抑制し、将来の需給逼迫をもたらす可能性についても議論が行われた。アジアのエネルギー市場を取り巻く環境には、今後も大きな不確実性や課題が存在し続ける。その中で、米国シェール革命が今後どのように展開して行くか、は間違いなく最も重要なポイントの一つであり続けるだろう。

以上